

平成29年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	新エネルギー導入促進基金		担当部局	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部					
基金事業の名称	大型蓄電システム緊急実証事業		担当課室	新エネルギー課					
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会		作成責任者	課長 山崎 琢矢					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	「エネルギー基本計画」(平成26年4月11日閣議決定)					
事業の目的	大型蓄電池を活用することにより、再生可能エネルギーの導入可能量の拡大を通じて、我が国の再生可能エネルギーへの設備投資を一層促進するとともに、今後世界で大きな市場拡大が想定される成長分野である蓄電池の国内市場の創造と活性化を通じて、我が国における蓄電池の国際競争力の強化に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他								
	(2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他								
	電力の基幹系統の変電所に、大型蓄電池(数万キロワット級)を設置・活用することで、どこまで再生可能エネルギーの導入可能量を拡大できるか徹底検証を行うとともに、グリッド全体を見渡した蓄電池の最適な制御・管理手法の技術を開発・確立する。大型蓄電池を系統変電所に導入する事業は我が国で初めての取組であり、系統における具体的な活用に向け、いち早く必要な技術・ノウハウを習得することを目指す。本事業は基金(取り崩し型)の造成・活用を通じた補助事業であり、周波数変動対策と下げ代対策の2つの主要なテーマについて、民間事業者等の補助事業者は当該テーマに応じた蓄電システムの種類、規模及びその他仕様を設定し、実証事業を実施する。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	29,590			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	大型蓄電システム緊急実証事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	平成28年度				国庫返納額 (単位:百万円)	1,779		
	理由	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)3(4)ア⑤による							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成30年度に大型蓄電システムによる技術実証終了を予定しており、平成31年3月までに基金事業終了予定 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成25年度(平成26年3月まで)								
過去に実施した見直しの概要	平成25年度秋のレビューの指摘を踏まえ、以下の対応を実施。 ・法人において更なる不断の業務点検を行うとともに、当省と法人の定期的な連絡会を開催し、個別の補助事業の進捗状況・法人から補助事業者への対応状況の確認及び指示等の対応を行っている。 ・法人に対して管理費の再精査を指示し、管理費の見直しを行った。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	大型蓄電システムによる技術実証	設置される大型蓄電池により拡大される接続可能量 リチウムイオン電池 2万kWh レドックスフロー電池 6万kWh	成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-		80,000
達成度			%	%	%	%			
成果目標の達成度の評価	大型蓄電システムによる技術実証試験を行い、設置した大型蓄電池によって拡大される接続可能量について検討を実施中。								
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成25年度	事業名	変電所における大型蓄電システム緊急実証事業			事業番号	0293	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	有識者からなる第三者委員会における進捗状況の評価	有識者からなる第三者委員会における進捗状況の評価	成果実績		-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		100
達成度			%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	交付実績	活動実績	件	2	2	2			
		当初見込み	件	-	2	2	2		

		26年度	27年度	28年度	29年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	29,257	17,559	4,734	2,535			
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入	27	11	0	-		
		(うち国費相当額)	(27)	(11)	(0)	(-)		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	27	11	0	-		
	支出	事業費	11,705	12,819	401	844		
		管理費	20	16	19	53		
		(うち基金設置法人の事務費)	(3)	(2)	(3)	(21)		
		(うち基金設置法人の人件費)	(17)	(14)	(16)	(32)		
合計(c)		11,725	12,836	420	897			
国庫返納額(d)	-	-	1,779	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	17,559	4,734	2,535	1,638				
(うち国費相当額)	(17,559)	(4,734)	(2,535)	(1,638)				
基金設置法人の 事務人件費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	2件 : 11,705	2件 : 11,705	:	:	:	:
		件:金額	0件 :	-				
	27年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	2件 : 12,819		2件 : 12,819	:	:	:
		件:金額	2件 : 15,442					
	28年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	2件 : 401			2件 : 401	:	:
		件:金額	2件 : 836					
	29年度見込み	件:金額	2件 : 844				2件 : 844	2件 : 1,584
基金方式の必要 性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	大型蓄電システムの実証にあたっては、用地の選定、システムの開発、大型蓄電池の設置工事に複数年がかかること、また技術実証自体も数年の実証が必要な上に、一年間を通じてのシステム運用を行うことが望ましいことから、年度末、年度初めと間断なく対応が可能な基金方式により事業を実施。						

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	直近年度基金額/基金事業として必要な額
			各項の内容	直近年度基金額:2,535百万円 基金事業として必要な額:2,535百万円
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	直近年度基金額/基金事業として必要な額
			各項の内容	直近年度基金額:2,535百万円 基金事業として必要な額:2,535百万円
事業見込みに用いた指標の積算根拠	29年度交付決定見込み:897百万円 導入事業費:844百万円 業務管理費:53百万円 30年度交付決定見込み:1,638百万円 導入事業費:1,585百万円 業務管理費:53百万円			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	25年度交付決定実績:354百万円 26年度交付決定実績:11,725百万円 27年度交付決定実績:12,836百万円 28年度国庫返納額:1,779百万円(平成28年8月) 28年度交付決定実績:420百万円			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (無)			
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	事業の実施状況については、本事業の目的に即した事業が円滑に執行できるよう、大学関係者などの外部有識者により構成される検証委員会において、事業の進捗・実施状況について技術的な評価を行うとともに執行管理についても基金管理団体と一体となって取り組んでいる。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		
対応状況	<p>【事業所管部局】 事業の実施状況については、本事業の目的に即した事業が円滑に執行できるよう、大学関係者などの外部有識者により構成される検証委員会において、事業の進捗・実施状況について技術的な評価を行うとともに執行管理についても基金管理団体と一体となって取り組んでいる。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 【基金事業の終了予定時期】について、昨年度の基金シートにおいては未定であったが、平成31年3月に設定されたことをうけその妥当性等について明らかにすること</p> <p>【対応事項】 ・実機が完成し、技術実証が開始されたことにより、系統運用における大型蓄電池の活用に向けた必要なデータの蓄積期間が確認され、平成30年度での実証終了の見込みが立ったことから、終了予定時期を設定したところ。</p>			
備考	—			

※平成28年度実績を記入。

経済産業省

【公募・補助】

平成28年度: ▲1,779
平成27年度: 0
平成26年度: 0
平成25年度: 0
(平成24年度: 29,590)



A. 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会
新エネルギー導入促進基金
【前年度基金残高】4,734百万円

【収入】

補助金: 0
運用益: 0
前年度繰越し: 4,734

合計: 4,734

【支出】

事業費: 401
管理費: 19
国庫返納 1,779

合計: 420

【今年度基金残高】2,535百万円

蓄電池の導入の技術実証を実施する民間事業者に
資金を補助。

【補助】

401



B. 民間企業(3社)
401百万円

蓄電池の技術実証を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.一般社団法人新エネルギー導入促進協議会			B.北海道電力株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	蓄電池の技術実証に対する補助	401	システム開発費	蓄電池制御に関するシステムの開発費用	277
	業務管理費	基金執行団体の事務費用	19	人件費	研究員や補助員のための費用	38
				装置等関係費	大型蓄電池システムの点検費用	10
				その他経費	事業を実施するために必要なその他経費	1
計		420	計		326	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会	7013305001416	新エネルギー導入促進基金の管理、事業に係る補助及び貸付の交付事務/基金積み増し	420

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	北海道電力	4430001022351	蓄電池実証事業を実施するべく、蓄電池を設置・実証/公募	326
2	東北電力	4370001011311	蓄電池実証事業を実施するべく、蓄電池を設置・実証/公募	64
3	住友電気工業	5120001077450	蓄電池実証事業を実施するべく、蓄電池を設置・実証/公募	11